



入浴補助用具(特定福祉用具)

答

要介護又は要支援の認定を受けている在宅の被保険者が、入浴や排せつなどに使用する特定福祉用具を購入した場合、同年度内に10万円を上限として、利用者負担割合に応じて購入費の7割から9割を支給している。また、バリアフリーのため住宅を改修した場合には、20万円を上限として、利用者負担割合に応じて改修費の7割から9割を支給している。支給方法は、被保険者が一旦代金の全額を支払った後、払い戻し分を被保険者本人へ支給することとなっている。一時的とはいえ、全額支払いを負担に感じる被保険者も想定されることから、今後は受領委任払い制度の導入について、前向きに検討したい。

会派に
属さない議員

高橋 章 哲議員



(二般質問)
1 不登校児童・生徒への対応について

全ての子どもに

学びの場を

問

不登校児童・生徒に対し、新たな就学機会の確保を検討すべきだが、どのように考えているのか。

答

適応指導教室やウィングサポートセンターでの指導・支援のほか、学校の裁量で放課後登校による学習を行っている。また校内サポートルーム設置事業の取組を生かし、学校や関係機関と連携した支援を行い、さまざま

な選択肢から学びの場を選べるようにしたい。

市川 みどり 議員



(二般質問)
1 産業用太陽光発電設備について

太陽光発電の設置

規制が必要では？

問

太陽光発電の設置は、山林を伐採するため土地の保水力が失われたり、パネルには毒性の強い素材が使用されているため、廃棄方法によっては土壌や水質が汚染されるなどの問題点が指摘されている。設置を規制する条例を制定する考えはないか。

答

条例制定の必要性については、多方面から検証を行う必要があると考えており、今後、国や県など他団

体の動向を注視していきたい。

森川 亜 紀 議員



(二般質問)
1 学校教育におけるタブレット端末について
2 子どもの孤立化について

子どもの居場所確保を！

問

子どもの孤立化を防ぎ、安全安心に過ごす居場所を提供するため、公益財団法人日本財団などが行っている「子ども第三の居場所」事業に応募する考えはないか。

答

子どもたちに居場所を提供する有益な事業であるが、財団からの補助終了後、実施団体が事業を継続できなかった場合は自治体の補助金などにより運営を継続することが要件であるため、ま

ずは調査研究していきたい。

越智 由美子 議員



(議案質疑)
1 (仮称) 東部給食センター整備事業について
2 西条市保育所条例の一部を改正する条例について
(二般質問)
1 新型コロナウイルス感染症について

統合に対する反対意見は？

問

庄内地区の住民は、地元保育所を河北こども園と統合し、廃止することに対する反対意見をどう考えるか。

答

数次の説明会や個別懇談を開催した中で、保護者や地域のかたがたには理解をいただけたと考えている。